＜訂正のお知らせとお詫び＞

「インデックス・タイプ（ミリオン)」の運用報告書（全体版）の「第 32 期：決算日 2019 年 11 月 7 日」におきまして、掲載しておりました「日経平均トータルリターン・インデックス」の数値に下記のような誤記載がございました。なお、騰落率には誤記載はありません。

ここに深くお詫び申し上げますとともに、訂正させていただきます。

記

インデックス・タイプ（ミリオン）

■最近 5 期の運用実績　　1 頁

決算期	正	誤
28 期(2015 年 11 月 9 日)	29,378.89	23,970.61
29 期(2016 年 11 月 7 日)	26,190.33	21,369.02
30 期(2017 年 11 月 7 日)	35,629.55	29,070.60
31 期(2018 年 11 月 7 日)	34,986.41	28,545.85
32 期(2019 年 11 月 7 日)	37,759.53	30,808.47

■当期中の基準価額と市況等の推移　　2 頁

年月日	正	誤
(期首)2018 年 11 月 7 日	34,986.41	28,545.85
11 月末	35,411.41	28,892.61
12 月末	31,769.86	25,921.43
2019 年 1 月末	32,976.92	26,906.28
2 月末	33,971.97	27,718.16
3 月末	33,960.15	27,708.51
4 月末	35,646.44	29,084.38
5 月末	32,992.94	26,919.35
6 月末	34,152.83	27,865.72
7 月末	34,549.42	28,189.31
8 月末	33,262.89	27,139.61
9 月末	35,207.83	28,726.51
10 月末	37,104.01	30,273.63
(期末)2019 年 11 月 7 日	37,759.53	30,808.47

ミリオン・インデックス・マザーファンド

■最近 5 期の運用実績　　14 頁

決算期	正	誤
28 期(2015 年 11 月 9 日)	29,378.89	23,970.61
29 期(2016 年 11 月 7 日)	26,190.33	21,369.02
30 期(2017 年 11 月 7 日)	35,629.55	29,070.60
31 期(2018 年 11 月 7 日)	34,986.41	28,545.85
32 期(2019 年 11 月 7 日)	37,759.53	30,808.47

■当期中の基準価額と市況等の推移　　15 頁

年月日	正	誤
(期首)2018 年 11 月 7 日	34,986.41	28,545.85
11 月末	35,411.41	28,892.61
12 月末	31,769.86	25,921.43
2019 年 1 月末	32,976.92	26,906.28
2 月末	33,971.97	27,718.16
3 月末	33,960.15	27,708.51
4 月末	35,646.44	29,084.38
5 月末	32,992.94	26,919.35
6 月末	34,152.83	27,865.72
7 月末	34,549.42	28,189.31
8 月末	33,262.89	27,139.61
9 月末	35,207.83	28,726.51
10 月末	37,104.01	30,273.63
(期末)2019 年 11 月 7 日	37,759.53	30,808.47

以上

147001

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（1987年11月27日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	ミリオン・インデックス・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	配当込みの日経平均株価の値動きを示す「日経平均トータルリターン・インデックス」に採用された銘柄
運用方法	日経平均トータルリターン・インデックスに連動した投資成果を目指します。	
主な組入制限	ベビーファンド	・マザーファンドへの投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への実質投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50％以下とします。
分配方針	毎年11月７日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。利子・配当収入を中心に基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。） 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

インデックス・タイプ（ミリオン）

第32期（決算日：2019年11月７日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「インデックス・タイプ（ミリオン）」は、去る11月７日に第32期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

MUFG
三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番１号
ホームページ　https://www.am.mufg.jp/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
お客さま専用フリーダイヤル
０１２０－１５１０３４
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～１月３日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
28期(2015年11月９日)	6,738	5	16.2	23,970.61	18.4	86.8	12.5	3,398
29期(2016年11月７日)	5,904	5	△12.3	21,369.02	△10.9	91.7	7.6	2,874
30期(2017年11月７日)	7,887	5	33.7	29,070.60	36.0	88.5	11.2	3,433
31期(2018年11月７日)	7,610	5	△ 3.4	28,545.85	△ 1.8	95.7	3.6	3,069
32期(2019年11月７日)	8,066	5	6.1	30,808.47	7.9	83.6	15.8	3,098

（注）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注）日経平均トータルリターン・インデックス（日経225（配当込み））とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたものです。当指数に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、当指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当指数は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日本経済新聞社は、当指数自体および当指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および当指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日本経済新聞社に帰属しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、当指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日本経済新聞社は、当指数の構成銘柄、計算方法、その他当指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
（注）株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
（期首）	円	%		%	%	%
2018年11月７日	7,610	－	28,545.85	－	95.7	3.6
11月末	7,693	1.1	28,892.61	1.2	96.0	3.6
12月末	6,891	△9.4	25,921.43	△9.2	96.6	2.9
2019年１月末	7,142	△6.1	26,906.28	△5.7	96.9	2.9
２月末	7,348	△3.4	27,718.16	△2.9	97.3	2.2
３月末	7,333	△3.6	27,708.51	△2.9	95.6	3.6
４月末	7,697	1.1	29,084.38	1.9	97.5	2.2
５月末	7,119	△6.5	26,919.35	△5.7	97.7	1.5
６月末	7,353	△3.4	27,865.72	△2.4	97.9	1.5
７月末	7,432	△2.3	28,189.31	△1.2	98.1	1.5
８月末	7,146	△6.1	27,139.61	△4.9	98.3	1.5
９月末	7,546	△0.8	28,726.51	0.6	98.0	1.5
10月末	7,939	4.3	30,273.63	6.1	83.0	16.5
（期末）						
2019年11月７日	8,071	6.1	30,808.47	7.9	83.6	15.8

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
（注）株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第32期：2018年11月8日～2019年11月7日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移

第32期首	7,610円
第32期末	8,066円
既払分配金	5円
騰落率	6.1%

（分配金再投資ベース）

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.1％（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（7.9％）を1.8％下回りました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が利下げを実施したことや、米中貿易協議が部分合意に達したことから、米中関係の改善期待が高まったことなどを背景に日経平均トータルリターン・インデックスが上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

第32期：2018年11月８日～2019年11月７日

投資環境について

▶国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2018年12月末にかけては、米中貿易摩擦の激化から世界経済の減速懸念が高まったことなどを背景に国内株式市況は下落しました。

2019年１月以降、米中貿易摩擦を巡り、悲観と楽観が交錯したことから国内株式市況は一進一退の動きとなりました。

８月から期末にかけて、ＦＲＢが利下げを実施したことや、米中貿易協議が部分合意に達したことから、米中関係の改善期待が高まったことなどを背景に国内株式市況は上昇へ転じました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶インデックス・タイプ（ミリオン）

当ファンドは、ミリオン・インデックス・マザーファンドにほぼ100％を投資し、実質的な運用はマザーファンドで行っています。

▶ミリオン・インデックス・マザーファンド

マザーファンドの運用については、投資成果をできるだけ日経平均トータルリターン・インデックスに連動させるため、原則として日経平均トータルリターン・インデックス採用銘柄の中から200銘柄以上に等株数（みなし額面調整後）投資を行い、一部日経平均先物を利用しながら株式（先物含む）の組入比率を高位に保っています。また、日経平均トータルリターン・インデックス採用銘柄の入れ替え等に伴い現物株式の売買を行っています。

マザーファンドの組入比率については現物株式をおおむね82％以上組み入れ、さらに日経平均先物を買い建てることにより、実質株式組入比率をほぼ100％に維持するように調整しました。期末の現物株式組入比率は83.5％、先物を含めた実質株式組入比率は99.4％となりました。

期末現在では、日経平均トータルリターン・インデックス採用銘柄全てを組み入れ225銘柄としています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶インデックス・タイプ（ミリオン）

基準価額は期首に比べ6.1％（分配金再投資ベース）の上昇となり、ベンチマーク（騰落率7.9％）との乖離は△1.8％程度となりました。

マザーファンド保有以外の要因

主なマイナス要因

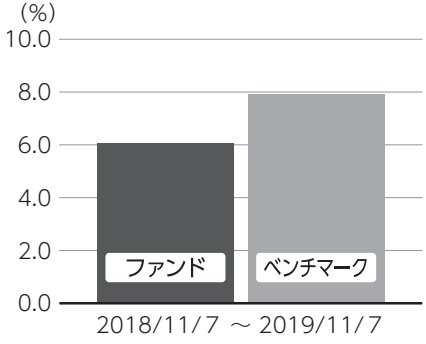
信託報酬等のコストの発生があったこと。

マザーファンド保有による要因

主なマイナス要因

現物・先物売買等のファンド運用上のコストの発生があったこと。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、利子・配当収入を中心に基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　目	第32期 2018年11月８日～2019年11月７日
当期分配金（対基準価額比率）	**5**（0.062%）
当期の収益	5
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,047

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶インデックス・タイプ（ミリオン）

運用の基本方針に基づき、引き続きマザーファンドの組入比率をほぼ100％に維持する方針です。

▶ミリオン・インデックス・マザーファンド

ファンドの資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資し、高位の実質株式組入比率を維持します。

効率的な運用を行うため、先物を有効活用します。

日経平均トータルリターン・インデックス採用銘柄の中から200銘柄以上に等株数（みなし額面調整後）投資を行い、連動する投資成果を目指して運用を行います。

2018年11月8日～2019年11月7日

1万口当たりの費用明細

項目	当期 金額（円）	当期 比率（%）	項目の概要
(a)信託報酬	124	1.677	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(30)	(0.400)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(88)	(1.190)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.087)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	0	0.001	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c)その他費用	0	0.004	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	124	1.682	

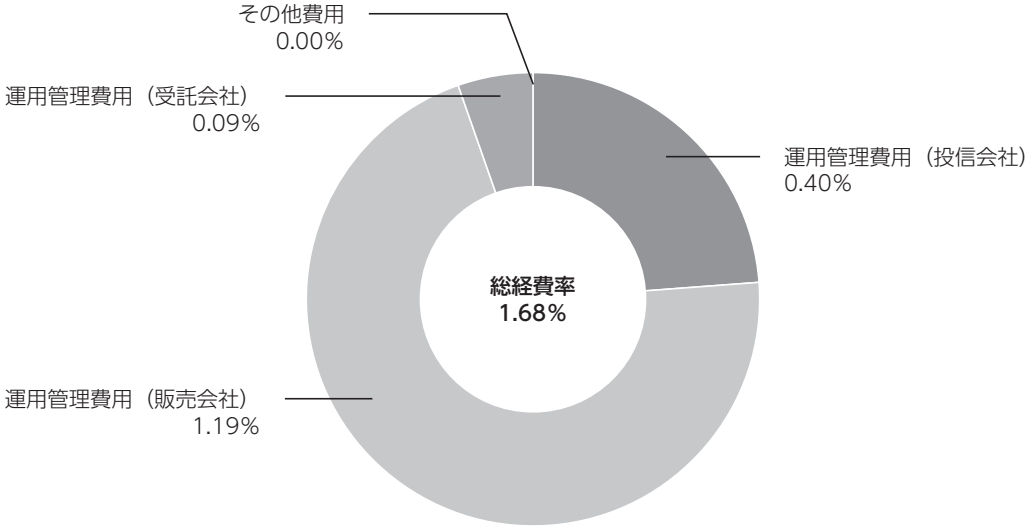
期中の平均基準価額は、7,374円です。

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.68%**です。



（注）費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2018年11月８日～2019年11月７日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ミリオン・インデックス・マザーファンド	6,969	8,945	152,374	200,944

○株式売買比率

（2018年11月８日～2019年11月７日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ミリオン・インデックス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	717,947千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,815,235千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2018年11月８日～2019年11月７日）

利害関係人との取引状況

＜インデックス・タイプ（ミリオン）＞

該当事項はございません。

＜ミリオン・インデックス・マザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	96	37	38.5	621	79	12.7
株式先物取引	863	863	100.0	514	514	100.0

平均保有割合　99.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

＜ミリオン・インデックス・マザーファンド＞

種類	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	－	0.5642	2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	34千円
うち利害関係人への支払額（B）	34千円
（B）／（A）	100.0%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券です。

○組入資産の明細

（2019年11月７日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ミリオン・インデックス・マザーファンド	2,301,426	2,156,021	3,100,359

○投資信託財産の構成

（2019年11月７日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ミリオン・インデックス・マザーファンド	3,100,359	99.1
コール・ローン等、その他	28,267	0.9
投資信託財産総額	3,128,626	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月７日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,128,626,948
コール・ローン等	28,267,475
ミリオン・インデックス・マザーファンド(評価額)	3,100,359,473
(B) 負債	30,101,190
未払収益分配金	1,920,848
未払解約金	3,541,197
未払信託報酬	24,575,753
未払利息	37
その他未払費用	63,355
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	3,098,525,758
元本	3,841,697,033
次期繰越損益金	△ 743,171,275
(D) 受益権総口数	3,841,697,033口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	8,066円

＜注記事項＞
①期首元本額　4,033,044,316円
　期中追加設定元本額　19,099,723円
　期中一部解約元本額　210,447,006円
　また、１口当たり純資産額は、期末0.8066円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は743,171,275円です。
③分配金の計算過程

項　　目	2018年11月８日～2019年11月７日
費用控除後の配当等収益額	45,659,037円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	25,440,559円
収益調整金額	511,588,642円
分配準備積立金額	590,113,851円
当ファンドの分配対象収益額	1,172,802,089円
１万口当たり収益分配対象額	3,052円
１万口当たり分配金額	5円
収益分配金金額	1,920,848円

○損益の状況 (2018年11月８日～2019年11月７日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,150
受取利息	49
支払利息	△ 8,199
(B) 有価証券売買損益	226,627,487
売買益	247,061,464
売買損	△ 20,433,977
(C) 信託報酬等	△ 48,984,997
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	177,634,340
(E) 前期繰越損益金	483,579,107
(F) 追加信託差損益金	△1,402,463,874
(配当等相当額)	(511,571,929)
(売買損益相当額)	(△1,914,035,803)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	△ 741,250,427
(H) 収益分配金	△ 1,920,848
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	△ 743,171,275
追加信託差損益金	△1,402,463,874
(配当等相当額)	(511,588,642)
(売買損益相当額)	(△1,914,052,516)
分配準備積立金	659,292,599

(注) (B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	5円

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2019年11月７日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。
※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。
※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

＊三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（https://www.am.mufg.jp/）をご覧ください。

［お知らせ］

当期末付で設定来のベンチマークを「配当落ち指数」から「配当込み指数」に変更しました。

ミリオン・インデックス・マザーファンド

《第32期》決算日2019年11月７日

［計算期間：2018年11月８日～2019年11月７日］

「ミリオン・インデックス・マザーファンド」は、11月７日に第32期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第32期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均トータルリターン・インデックスをモデルとして運用を行います。
主要運用対象	日経平均トータルリターン・インデックスに採用された銘柄
主な組入制限	株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
28期(2015年11月９日)	1,120	18.1	23,970.61	18.4	86.8	12.5	3,462
29期(2016年11月７日)	999	△10.8	21,369.02	△10.9	91.7	7.6	2,929
30期(2017年11月７日)	1,358	35.9	29,070.60	36.0	88.5	11.2	3,490
31期(2018年11月７日)	1,333	△ 1.8	28,545.85	△ 1.8	95.8	3.6	3,112
32期(2019年11月７日)	1,438	7.9	30,808.47	7.9	83.5	15.8	3,101

(注) 日経平均トータルリターン・インデックス（日経225（配当込み））とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたものです。当指数に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、当指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当指数は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日本経済新聞社は、当指数自体および当指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および当指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日本経済新聞社に帰属しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、当指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日本経済新聞社は、当指数の構成銘柄、計算方法、その他当指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
（期首）	円	%		%	%	%
2018年11月７日	1,333	－	28,545.85	－	95.8	3.6
11月末	1,349	1.2	28,892.61	1.2	96.1	3.6
12月末	1,210	△9.2	25,921.43	△9.2	96.7	2.9
2019年１月末	1,256	△5.8	26,906.28	△5.7	97.0	2.9
２月末	1,294	△2.9	27,718.16	△2.9	97.5	2.2
３月末	1,293	△3.0	27,708.51	△2.9	95.7	3.6
４月末	1,359	2.0	29,084.38	1.9	97.6	2.2
５月末	1,259	△5.6	26,919.35	△5.7	97.8	1.5
６月末	1,302	△2.3	27,865.72	△2.4	98.0	1.5
７月末	1,318	△1.1	28,189.31	△1.2	98.2	1.5
８月末	1,269	△4.8	27,139.61	△4.9	98.4	1.5
９月末	1,342	0.7	28,726.51	0.6	98.0	1.5
10月末	1,414	6.1	30,273.63	6.1	83.1	16.5
（期末）						
2019年11月７日	1,438	7.9	30,808.47	7.9	83.5	15.8

（注）騰落率は期首比。
（注）株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。
（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

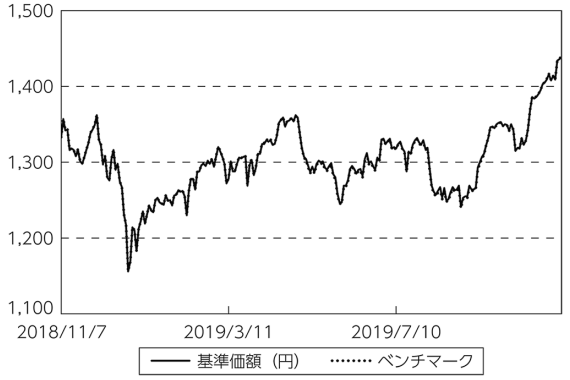
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.9%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（7.9%）とほぼ同水準となりました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が利下げを実施したことや、米中貿易協議が部分合意に達したことから、米中関係の改善期待が高まったことなどを背景に日経平均トータルリターン・インデックスが上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

国内株式市況は上昇しました。

・期首から2018年12月末にかけては、米中貿易摩擦の激化から世界経済の減速懸念が高まったことなどを背景に国内株式市況は下落しました。
・2019年１月以降、米中貿易摩擦を巡り、悲観と楽観が交錯したことから国内株式市況は一進一退の動きとなりました。
・８月から期末にかけて、ＦＲＢが利下げを実施したことや、米中貿易協議が部分合意に達したことから、米中関係の改善期待が高まったことなどを背景に国内株式市況は上昇へ転じました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・ファンドの運用については、投資成果をできるだけ日経平均トータルリターン・インデックスに連動させるため、原則として日経平均トータルリターン・インデックス採用銘柄の中から200銘柄以上に等株数（みなし額面調整後）投資を行い、一部日経平均先物を利用しながら株式（先物含む）の組入比率を高位に保っています。また、日経平均トータルリターン・インデックス採用銘柄の入れ替え等に伴い現物株式の売買を行っています。
・ファンドの組入比率については現物株式をおおむね82%以上組み入れ、さらに日経平均先物を買い建てることにより、実質株式組入比率をほぼ100%に維持するように調整しました。期末の現物株式組入比率は83.5%、先物を含めた実質株式組入比率は99.4%となりました。
・期末現在では、日経平均トータルリターン・インデックス採用銘柄全てを組み入れ225銘柄としています。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

・基準価額は期首に比べ、7.9%の上昇となり、ベンチマーク（騰落率7.9%）とほぼ同水準となりました。

◎主なマイナス要因

・現物・先物売買等のファンド運用上のコストの発生があったこと。

〇今後の運用方針

・ファンドの資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資し、高位の実質株式組入比率を維持します。
・効率的な運用を行うため、先物を有効活用します。
・日経平均トータルリターン・インデックス採用銘柄の中から200銘柄以上に等株数（みなし額面調整後）投資を行い、連動する投資成果を目指して運用を行います。

○１千口当たりの費用明細

(2018年11月８日～2019年11月７日)

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	0	0.001	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
(b) その他費用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、1,302円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１千口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月８日～2019年11月７日)

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	24	96,096	197	621,851
		(55)	(－)		

(注) 金額は受渡代金。
(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建 新規買付額	買建 決済額	売建 新規売付額	売建 決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	863	514	－	－

○株式売買比率

（2018年11月８日～2019年11月７日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	717,947千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,815,235千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2018年11月８日～2019年11月７日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	96	37	38.5	621	79	12.7
株式先物取引	863	863	100.0	514	514	100.0

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	－	0.5642	2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	34千円
うち利害関係人への支払額 (B)	34千円
(B) ／ (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券です。

○組入資産の明細

(2019年11月７日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.1%）			
日本水産	5	4	2,564
マルハニチロ	0.5	0.4	1,178
鉱業（0.1%）			
国際石油開発帝石	2	1.6	1,705
建設業（2.3%）			
コムシスホールディングス	5	4	12,560
大成建設	1	0.8	3,548
大林組	5	4	4,568
清水建設	5	4	4,172
長谷工コーポレーション	1	0.8	1,144
鹿島建設	2.5	2	3,052
大和ハウス工業	5	4	15,032
積水ハウス	5	4	9,424
日揮ホールディングス	5	4	6,416
千代田化工建設	5	－	－
食料品（4.1%）			
日清製粉グループ本社	5	4	8,628
明治ホールディングス	1	0.8	6,536
日本ハム	2.5	2	9,720
サッポロホールディングス	1	0.8	2,041
アサヒグループホールディングス	5	4	20,712
キリンホールディングス	5	4	9,196
宝ホールディングス	5	4	4,320
キッコーマン	5	4	22,280
味の素	5	4	7,504
ニチレイ	2.5	2	5,158
日本たばこ産業	5	4	9,748
繊維製品（0.2%）			
東洋紡	0.5	0.4	640
ユニチカ	0.5	0.4	144
帝人	1	0.8	1,702
東レ	5	4	3,141

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
パルプ・紙（0.1%）			
王子ホールディングス	5	4	2,508
日本製紙	0.5	0.4	748
化学（8.3%）			
クラレ	5	4	5,544
旭化成	5	4	5,088
昭和電工	0.5	0.4	1,254
住友化学	5	4	2,052
日産化学	5	4	17,780
東ソー	2.5	2	3,214
トクヤマ	1	0.8	2,468
デンカ	1	0.8	2,552
信越化学工業	5	4	48,980
三井化学	1	0.8	2,182
三菱ケミカルホールディングス	2.5	2	1,760
宇部興産	0.5	0.4	942
日本化薬	5	4	5,408
花王	5	4	34,524
ＤＩＣ	－	0.4	1,290
富士フイルムホールディングス	5	4	19,360
資生堂	5	4	35,864
日東電工	5	4	24,960
医薬品（8.0%）			
協和キリン	5	4	8,072
武田薬品工業	5	4	17,112
アステラス製薬	25	20	36,500
大日本住友製薬	5	4	7,456
塩野義製薬	5	4	25,440
中外製薬	5	4	37,304
エーザイ	5	4	29,932
第一三共	5	4	27,360
大塚ホールディングス	5	4	18,060
石油・石炭製品（0.3%）			
昭和シェル石油	5	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
出光興産	－	1.6	5,128
ＪＸＴＧホールディングス	5	4	2,078
ゴム製品（0.9%）			
横浜ゴム	2.5	2	4,992
ブリヂストン	5	4	18,468
ガラス・土石製品（1.2%）			
ＡＧＣ	1	0.8	3,168
日本板硝子	0.5	0.4	262
日本電気硝子	1.5	1.2	2,923
住友大阪セメント	0.5	0.4	1,922
太平洋セメント	0.5	0.4	1,282
東海カーボン	5	4	4,312
ＴＯＴＯ	2.5	2	9,180
日本碍子	5	4	7,388
鉄鋼（0.1%）			
日本製鉄	0.5	0.4	637
神戸製鋼所	0.5	0.4	233
ジェイ　エフ　イー　ホールディングス	0.5	0.4	553
日新製鋼	0.5	－	－
大平洋金属	0.5	0.4	1,080
非鉄金属（0.9%）			
日本軽金属ホールディングス	5	4	912
三井金属鉱業	0.5	0.4	1,282
東邦亜鉛	0.5	0.4	866
三菱マテリアル	0.5	0.4	1,286
住友金属鉱山	2.5	2	7,242
ＤＯＷＡホールディングス	1	0.8	3,200
古河電気工業	0.5	0.4	1,244
住友電気工業	5	4	6,322
フジクラ	5	4	1,916
金属製品（0.3%）			
ＳＵＭＣＯ	0.5	0.4	728
東洋製罐グループホールディングス	5	4	7,884
機械（4.8%）			
日本製鋼所	1	0.8	1,841
オークマ	1	0.8	5,160
アマダホールディングス	5	4	5,060
小松製作所	5	4	10,598
住友重機械工業	1	0.8	2,652
日立建機	5	4	11,600
クボタ	5	4	7,104
荏原製作所	1	0.8	2,616
ダイキン工業	5	4	61,720
日本精工	5	4	4,336
ＮＴＮ	5	4	1,432
ジェイテクト	5	4	5,736
日立造船	1	0.8	324
三菱重工業	0.5	0.4	1,748
ＩＨＩ	0.5	0.4	1,045
電気機器（19.6%）			
日清紡ホールディングス	5	4	3,732
コニカミノルタ	5	4	2,876
ミネベアミツミ	5	4	8,600
日立製作所	1	0.8	3,357
三菱電機	5	4	6,420
富士電機	1	0.8	2,688
安川電機	5	4	17,300
オムロン	－	4	26,120
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	1	0.8	1,756
日本電気	0.5	0.4	1,748
富士通	0.5	0.4	3,783
沖電気工業	0.5	0.4	594
セイコーエプソン	10	8	12,512
パナソニック	5	4	4,084
ソニー	5	4	26,208
ＴＤＫ	5	4	45,560
アルプスアルパイン	5	4	9,564
パイオニア	5	－	－
横河電機	5	4	7,720
アドバンテスト	10	8	42,960
カシオ計算機	5	4	7,072
ファナック	5	4	86,520
京セラ	10	8	57,312
太陽誘電	5	4	12,040
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	1	0.8	6,024
キヤノン	7.5	6	17,871
リコー	5	4	4,160
東京エレクトロン	5	4	88,640

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
輸送用機器（5.0%）			
デンソー	5	4	20,104
三井Ｅ＆Ｓホールディングス	0.5	0.4	357
川崎重工業	0.5	0.4	1,034
日産自動車	5	4	2,789
いすゞ自動車	2.5	2	2,539
トヨタ自動車	5	4	30,944
日野自動車	5	4	4,196
三菱自動車工業	0.5	0.4	196
マツダ	1	0.8	801
本田技研工業	10	8	24,112
スズキ	5	4	20,656
ＳＵＢＡＲＵ	5	4	12,332
ヤマハ発動機	5	4	8,792
精密機器（3.6%）			
テルモ	10	16	56,672
ニコン	5	4	5,724
オリンパス	5	16	27,200
シチズン時計	5	4	2,428
その他製品（2.3%）			
バンダイナムコホールディングス	－	4	26,844
凸版印刷	2.5	2	4,116
大日本印刷	2.5	2	5,948
ヤマハ	5	4	23,320
電気・ガス業（0.2%）			
東京電力ホールディングス	0.5	0.4	203
中部電力	0.5	0.4	639
関西電力	0.5	0.4	507
東京瓦斯	1	0.8	2,089
大阪瓦斯	1	0.8	1,704
陸運業（2.1%）			
東武鉄道	1	0.8	3,152
東急	2.5	2	4,222
小田急電鉄	2.5	2	5,454
京王電鉄	1	0.8	5,536
京成電鉄	2.5	2	9,140
東日本旅客鉄道	0.5	0.4	4,026
西日本旅客鉄道	0.5	0.4	3,926
東海旅客鉄道	0.5	0.4	9,052

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本通運	0.5	0.4	2,652
ヤマトホールディングス	5	4	7,252
海運業（0.1%）			
日本郵船	0.5	0.4	813
商船三井	0.5	0.4	1,202
川崎汽船	0.5	0.4	692
空運業（0.1%）			
ＡＮＡホールディングス	0.5	0.4	1,510
倉庫・運輸関連業（0.2%）			
三菱倉庫	2.5	2	5,704
情報・通信業（9.9%）			
Ｚホールディングス	2	1.6	595
トレンドマイクロ	5	4	21,640
スカパーＪＳＡＴホールディングス	0.5	0.4	186
日本電信電話	1	0.8	4,400
ＫＤＤＩ	30	24	76,800
ＮＴＴドコモ	0.5	0.4	1,206
東宝	0.5	0.4	1,750
エヌ・ティ・ティ・データ	25	20	29,800
コナミホールディングス	5	4	18,360
ソフトバンクグループ	15	24	101,424
卸売業（2.0%）			
双日	0.5	0.4	138
伊藤忠商事	5	4	9,216
丸紅	5	4	3,143
豊田通商	5	4	14,860
三井物産	5	4	7,610
住友商事	5	4	6,606
三菱商事	5	4	11,216
小売業（14.1%）			
Ｊ．フロント　リテイリング	2.5	2	2,842
三越伊勢丹ホールディングス	5	4	3,660
セブン&アイ・ホールディングス	5	4	16,788
ファミリーマート	5	16	44,592
高島屋	2.5	2	2,634
丸井グループ	5	4	9,912
イオン	5	4	9,100
ファーストリテイリング	5	4	276,440

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
銀行業（0.7%）			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	5	4	1,824
新生銀行	0.5	0.4	709
あおぞら銀行	0.5	0.4	1,121
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	5	4	2,325
りそなホールディングス	0.5	0.4	192
三井住友トラスト・ホールディングス	0.5	0.4	1,643
三井住友フィナンシャルグループ	0.5	0.4	1,584
千葉銀行	5	4	2,444
ふくおかフィナンシャルグループ	1	0.8	1,700
静岡銀行	5	4	3,388
みずほフィナンシャルグループ	5	4	684
証券、商品先物取引業（0.3%）			
大和証券グループ本社	5	4	2,046
野村ホールディングス	5	4	2,068
松井証券	5	4	3,640
保険業（0.9%）			
ＳＯＭＰＯホールディングス	1.2	1	4,400
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール	1.5	1.2	4,275
ソニーフィナンシャルホールディングス	1	0.8	1,923
第一生命ホールディングス	0.5	0.4	738
東京海上ホールディングス	2.5	2	11,776
Ｔ＆Ｄホールディングス	1	0.8	1,037
その他金融業（0.3%）			
クレディセゾン	5	4	6,592
不動産業（1.6%）			
東急不動産ホールディングス	5	4	2,936
三井不動産	5	4	11,342
三菱地所	5	4	8,466
東京建物	2.5	2	3,114
住友不動産	5	4	15,808
サービス業（5.3%）			
エムスリー	－	9.6	25,468
ディー・エヌ・エー	1.5	1.2	2,134
電通	5	4	16,080
サイバーエージェント	1	0.8	2,948
楽天	5	4	4,264
リクルートホールディングス	15	12	44,688
日本郵政	5	4	4,046
東京ドーム	2.5	－	－
セコム	5	4	38,444
合計 株数・金額	835	717	2,590,598
合計 銘柄数＜比率＞	225	225	＜83.5%＞

（注）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
			百万円	百万円
国内	株式先物取引	日経２２５	490	－

○投資信託財産の構成

(2019年11月７日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	2,590,598	82.7
コール・ローン等、その他	540,099	17.3
投資信託財産総額	3,130,697	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月７日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	3,197,787,326
コール・ローン等	486,181,316
株式(評価額)	2,590,598,760
未収入金	30,858,450
未収配当金	23,058,800
差入委託証拠金	67,090,000
(B) 負債	96,700,638
未払利息	638
差入委託証拠金代用有価証券	96,700,000
(C) 純資産総額(A－B)	3,101,086,688
元本	2,156,021,887
次期繰越損益金	945,064,801
(D) 受益権総口数	2,156,021,887口
１千口当たり基準価額(C／D)	1,438円

＜注記事項＞

①期首元本額　2,335,609,933円
　期中追加設定元本額　6,969,784円
　期中一部解約元本額　186,557,830円
　また、１口当たり純資産額は、期末1.4380円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
　インデックス・タイプ（ミリオン）　2,156,021,887円

③担保資産
　先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り差入を行っております。
　株式　181,480,000円

○損益の状況 (2018年11月８日～2019年11月７日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	60,131,736
受取配当金	60,173,976
受取利息	102
その他収益金	6,490
支払利息	△ 48,832
(B) 有価証券売買損益	135,784,705
売買益	306,965,700
売買損	△171,180,995
(C) 先物取引等取引損益	30,888,210
取引益	38,912,630
取引損	△ 8,024,420
(D) 保管費用等	△ 916
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	226,803,735
(F) 前期繰越損益金	776,614,911
(G) 追加信託差損益金	1,976,132
(H) 解約差損益金	△ 60,329,977
(I) 計(E＋F＋G＋H)	945,064,801
次期繰越損益金(I)	945,064,801

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

［お知らせ］

ベンチマークについて「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(2019年10月１日)